

Title	受口書主要文献目録 (昭和三三年一〇月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1959
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.32, No.1 (1959. 1) ,p.93- 98
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19590115-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十三年一〇月分)

齋藤金作

一九五六年ドイツ刑法總則草案

(紀要三號)

早稻田大學比較法研究所

會我部正實

量刑の研究

(法務研究報告書四六集一號)

法務研修所

第一編 刑法犯に對する科刑の概觀

第二編 刑法犯に對する罰金の科刑につい

て

第三編 刑法犯に對する有期懲役の科刑に

ついて

第四編 刑法犯に對する無期懲役及び死刑

の科刑につい

て

第五編 刑法犯に對する禁錮の科刑につい

て

第六編 刑法犯に對する拘留の科刑につい

て

第七編 刑法犯に對する科料の科刑につい

て

第八編 執行猶豫について

第九編 刑法犯についての有罪被告人の前

科及び累犯調

イタリヤ國司法組織及び憲法裁判所制度關係

法令集(法務資料三五二號) 法務圖書館

借地・借家法改正に關する懇談會會議録(一)

(借地・借家法改正資料三輯、五輯)

法務省民事局

行政事件訴訟年鑑

(昭和三二年度)

少年審判における統計的豫測の方法

最高裁判所事務總局

年次報告(昭和三二年度)

公正取引委員會審決集(九)

公正取引委員會

大森忠夫・三宅一夫

生命保險契約法の諸問題

生命保險文化研究所

保險金受取人の法的地位

保險金受取人指定・變更・撤回行為の法的

性質

生命保險契約にもとづく權利に對する強制

執行

保險契約者の破産と受取人の介入權

保險金請求權の消滅時効期間の始期

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられてゐることは、まことに感謝にたえないのであ

る。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御

寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表すると

もた、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の

便宜を圖ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、

それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但

し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめ

ておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單

行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・

資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係ある

もの限り、全く關係のないものは割愛する。

受贈書主要文献目録

診査醫の法的地位

いわゆる事業保険と被保険者の同意

他人の死亡の保険契約

生命保険契約の成立

所謂「保険証券貸付」について

普通保険約款と約款細則

生命保険契約における保険料債務の性格

生命保険契約者の地位についての一考察

Justiz im Ungarn von heute

International Commission of Jurists

Israel's Peace Offers to the Arab States 1948-1958

イスラエル公使館

イスラエル公使館

經濟理論 (四五號)

和歌山大學經濟學會

英米に於ける投資者保護制度について

仙元隆一郎

思想 (四一二號)

現代政治とキリスト教 (一)

日本政黨史論〔序論〕 (三)

岩波書店
宮田 光雄
升味準之輔

法學論叢 (六四卷三號)

京都大學法學會

ソヴェト刑事訴訟における被告人の防禦權

株主の議決權の排除

ゲルマン中世における人的責任の規範的性

格について

— 契約の規範的構造とその歴史性 (二) —

自治研究 (三四卷九號)

政黨法序説 (一)

地方行政の出発點 (七)

校長の管理職手當について

公營住宅使用の法律關係 (二)

早稻田商學 (二三五號)

Institute Cargo Clauses of Extended Cover Clause の解釋

警察學論集 (一一卷一〇號、一一號)

外交季刊 (三卷四號)

領海の問題

早稻田商學同攻會

土屋 正三

岸 昌

安嶋 彌

渡邊 洋三

早稻田商學 (二三五號)

早稻田商學同攻會

土屋 正三

岸 昌

安嶋 彌

渡邊 洋三

早稻田商學 (二三五號)

山口經濟學雜誌 (八卷六號)

Common Law Marriage について (三)

表見代理の判例研究

同 (九卷一號)

Ding & Sache について

— 資本主義體制の法的把握 —

アメリカ各州の Common Law Marriage

東京經大學會誌 (二〇號)

證券 (一一三號)

統計月報 (九卷九號)

インヴェストメント (一一卷七號)

公正取引 (九六號)

同 (九七號)

獨占禁止法の改正と今後の課題

獨占禁止法改正案の概要

山口大學經濟學會

不破勝敏夫

加藤 勝郎

内田 一男

不破勝敏夫

東京經大學研究室

東京證券取引所

大阪證券取引所

公正取引協會

坂根 哲夫

小林 貞雄

獨占禁止法の改正と今後の課題

獨占禁止法改正案の概要

綜合法學（一卷六號）

中央經濟社

親子の氏の同一性
外岡茂十郎
世界人權宣言と刑事法
市川 秀雄

稅法學（九三號）

日本稅法學會

同族會社の行爲・計算否認の規定（三）
— 租稅回避及び隠れた利益處分 —

稅法講義（總論）（三）

中川 一郎
長 穰

アメリカーナ（四卷一〇號）

米國大使館文化交流局

對抗關係として見た政治

E・シャットシュナイダー
（譯） 岩永健吉郎

トーマス・ジェファソンとフランス革命
R・パーマー
（譯） 吉武 立雄

サン・フランシスコのベイ地區に定住した
R・リー
（譯） 尾高 京子

シナ家族

一橋論叢（四〇卷三號、四號）

一橋學會

法學論集（八卷一號）關西大學法學會

受贈書主要文獻目錄

ヘーゲル主權論とその批判

岩崎 卯一

日本古代の刑罰體系（二）
石尾 芳久
涉外離婚と扶養命令
— 外國國際私法判例の紹介と研究 —
（三）— 本浪 章市

日本法學（二四卷三號）

日本大學法學會

轉換社債の發行に就いて
佐々木良吉
理論上の合一確定訴訟
河本喜與之
徳川時代における庶民の遺言
藤井 幸
新聞表現と法律的規制
長谷川 了

經濟集志（二八卷二號）

日本大學經濟學・商學研究會

經濟學雜誌（三九卷三號）

大阪市立大學經濟研究會

民事月報（二三卷九號）法務省民事局

社會科學討究（三卷三號）

早稻田大學社會科學研究所

天理大學學報（二六輯）

天理大學人文學會

勞政時報（二四八九號—二四九一號）
勞務行政研究所

日勞研資料（一一卷二五號—二八號）
日本勞働研究所

勞働法令通信（一一卷三三號—三七號）
勞働法令協會

勞働研究（一二八號）
兵庫縣勞働研究所

石川勞働時報（一三〇號）
石川縣勞政課

會社實務の友（四三輯）會社實務協會

勞働經濟旬報（三八一號—三八三號）
勞働經濟社

中央勞働時報（三三一號）
勞働委員會速報（四三三號—四三五號）
中勞委會館

北海道勞働研究（九卷四號）

北海道立労働科学研究所

財政経済弘報 (七一五號—七一九號)

財政経済弘報社

金融法務事情 (一一八七號—一一八九號)

金融財政事情研究会

法律新聞 (一一三號—一一五號)

法律新聞社

人權新聞 (四七號)

自由人權協會

研究報告 (九集)

東京學藝大學

本籍の概念について

飯島 要

憲法學における階級理論について

岡本 鐮輔

彦根論叢 (四五號) 滋賀大學經濟學會

同 (四六・四七合併號)

ジョン・ロックと立憲主義の理論

森 順次

協同組合における議決權

村橋 時郎

香川大學經濟論叢 (三一卷三號)

香川大學經濟研究所

フランスにおける責任保險成立過程および

被害者の直接請求權 (三一) 岩崎 稜

人文研究 (九卷八號)

大阪市立大學文學會

刑政 (六九卷九號、一〇號) 矯正協會

産業經濟研究 (一一三號)

久留米大學産業經濟研究所

ヤーロブ・フガー (一〇)

—皇帝選舉における役割—

まつだ・あきら

拓殖大學論集 (一一八號)

拓殖大學研究所

商法の定義について

豊田 悌助

「開戦直前ワシントンはいかに戦争を豫期したか」

奥村 房夫

労働黨の成立に關する考察 (三)

横山 桂次

ホプスの政治哲學—義務論—に關するハ

ワード・ウォーリンダーの見解 (四)

公務員の罷免權

大谷 惠教

早稻田大學政治經濟學會

フィラデルフィア・ジャーナリズムの生成 (一)

内野 茂樹

英國王の政治的權能

松本 馨

政黨のいわゆる「憲法的融合」について

小林 照三

イギリス行政法における司法審査の方法について

堤口 康博

都市問題研究 (一〇卷一〇號)

都市問題研究会

調査月報 (二七九號)

三井銀行

調査月報 (一六號) 日本長期信用銀行

法と政治 (九卷三號)

關西學院大學法政學會

フランス委員会報告書とイギリス行政法の發展

山本正太郎

公務員の人事管理における勤務評定 (一)

足立 忠夫

ボースンキット研究 (二・完)

北岡 勳

社會科學論集 (二集)

愛知學藝大學法經社教室

早稻田政治經濟學雜誌 (一五三號)

刑法第一七七條の違憲性について

神谷 義郎

「公共の福祉」について

築山 芳夫

專修大學論集（一八號）

專修大學學會

近代的自由刑の誕生

細川 龜郎

日本における近代新聞の發生

牧野 純夫

經營者（一二卷一一號）

日本經營者團體連盟

資料目錄（五卷三號）

同志社大學人文科學研究所

會報（八五號）

東京株式懇話會

司法研修所報（二二號）

司法研修所

繼續的犯罪の中間に確定判決の介入する場合について

石黒 久暉

不定期刑運用についての實務上の諸問題

柳原 嘉藤

自動車登録番號標（車輛番號標）の不正使用について

細谷 明

外國軍隊に對する刑事裁判權

村重 慶一

受贈書主要文獻目錄

經濟研究（七號）

明治學院大學文經學會

團結權保障と公勞法第四條第三項

高田 章

早稻田法學（三四卷一・二冊）

早稻田大學法學會

メイトランド法史學の發足（承前）

水田 義雄

配偶相續權の性格

船舶における火災と海上運送人の責任

中村 眞澄

構成要件と間接正犯

—エム・ユー・マイヤーを中心として—

西原 春夫

大陸問題（七卷一一號）

大陸問題研究所

法學協會雜誌（七五卷三號）

法學協會

フランスにおける民事判例の理論

野田 良之

刑事訴訟における一事不再理の効力（一）

田宮 裕

裁判批判論

山下 博久

ジュリスト（一六二號）

有斐閣

ドイツ法的考え方と法學のあり方

山田 幾

同（一六三號）

憲法と現下司法の諸問題 田中耕太郎

選舉（一一卷一〇號）

都道府縣選舉管理委員會連合會

小選舉區制について

矢部 貞治

東邦經濟（二八卷一〇號、一一號）

東邦經濟社

法學新報（六五卷一〇號）

中央大學法學會

家族關係法における近代的思惟の確立過程

（一一） 沼 正也

松山商大論集（九卷二號）

松山商科大學商經研究會

政經論叢（八卷一號）

廣島大學政經學會

表見代理競合の意義について

遠田 新一

會社の獨立性の限界（三）

蓮井 良憲

九七（九七）

受贈書主要文献目録

九八

(九八)

イギリス国際私法における離婚裁判管轄権
の決定 山本 敬三

同(二號)

婚姻豫約法の一研究

―内縁における法と道徳との一考察―

山下 博久

家庭裁判月報(一〇卷二號、三號)

最高裁判所判例集(一一卷索引)

高等裁判所判例集(一〇卷索引、一一

卷三號)

高等裁判所刑事裁判特報(四卷索引、

五卷七號)

下級裁判所民事裁判例集(九卷二號)

第一審刑事裁判例集(一卷四號)

労働関係民事裁判例集(九卷三號)

行政事件裁判例集(九卷四號、五號)

最高裁判所事務總局